

令和8年度

菊川市当初予算（案）概要

菊 川 市

目 次

1	令和8年度菊川市当初予算（案）の概要・・・・・・・・	1
2	一般会計予算の概要・・・・・・・・	2
	（1）歳入・・・・・・・・	2
	（2）目的別歳出・・・・・・・・	4
	（3）性質別歳出・・・・・・・・	5
3	歳入・歳出項目別説明・・・・・・・・	6
4	特別会計・公営企業会計の概要・・・・・・・・	13
5	市債・基金の状況・・・・・・・・	14

1 令和8年度菊川市当初予算（案）の概要

基本方針

令和7年度は、物価上昇が賃金上昇を上回っており、物価高騰や金利上昇など、市民生活を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、市民の暮らしを守る安全・安心への取り組みや、菊川市で暮らす全ての方が健康で元気にいられる持続可能なまちづくりへの取り組みを進めてきました。

令和8年度は、今後8年間のまちづくりの方向を示す新たな「総合計画」のもと、「誰もが夢叶う 幸せ創生都市“菊川”」を将来像とし、菊川市のもつポテンシャルを引き出し、魅力ある暮らしを市民と行政が協力して創ることで、市民や市に関わる人たち一人ひとり、誰もが夢叶い、幸せを創り、生み出すまちを目指した予算編成をしました。

予算総額

一般会計予算額235億9,800万円（前年対比4.0%減）、9億7,300万円の減額となりました。4特別会計及び3公営企業会計を合わせた令和8年度の菊川市当初予算案の総額は、447億3,811万8千円（前年対比0.1%増）で、5,990万8千円の増額となりました。

（単位：千円）

会 計 名	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	比 較 (C : A-B)	前年対比(%) (A/B*100)
1 一 般 会 計	23,598,000	24,571,000	▲ 973,000	▲ 4.0
2 特 別 会 計	9,246,875	8,964,904	281,971	3.1
国民健康保険特別会計	4,371,530	4,356,275	15,255	0.4
後期高齢者医療特別会計	773,422	697,116	76,306	10.9
介護保険特別会計	4,101,816	3,911,464	190,352	4.9
土地取得特別会計	107	49	58	118.4
3 公営企業会計	11,893,243	11,142,306	750,937	6.7
病院事業会計	7,448,138	7,438,853	9,285	0.1
水道事業会計	2,178,991	1,989,180	189,811	9.5
下水道事業会計	2,266,114	1,714,273	551,841	32.2
総 合 計 （ 1 + 2 + 3 ）	44,738,118	44,678,210	59,908	0.1

※ 公営企業会計の予算は、収益的支出額及び資本的支出額の合計です。



2 一般会計予算の概要

一般会計の令和8年度予算は、令和7年度当初予算（245億7,100万円）に比べ、9億7,300万円減（▲4.0%）の235億9,800万円となりました。

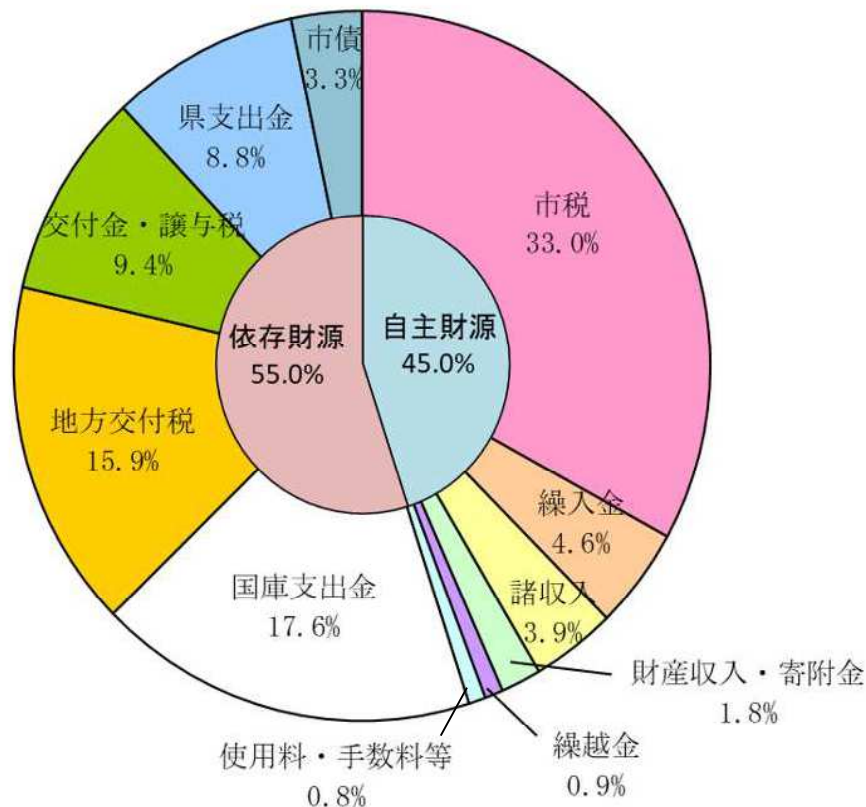
（1）歳入

（単位：千円）

区 分	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和8年度	令和7年度	
1 自主財源	10,628,969	11,075,247	▲ 446,278	45.0	45.1	▲ 4.0
市 税	7,787,693	7,651,877	135,816	33.0	31.2	1.8
うち市民税（個人）	2,686,000	2,647,000	39,000	11.4	10.8	1.5
うち市民税（法人）	420,400	419,600	800	1.8	1.7	0.2
うち固定資産税（交付金含む）	3,844,230	3,755,277	88,953	16.3	15.3	2.4
うち都市計画税	351,000	344,000	7,000	1.5	1.4	2.0
分担金・負担金	60,095	62,266	▲ 2,171	0.3	0.3	▲ 3.5
使用料・手数料	126,502	124,357	2,145	0.5	0.5	1.7
財産収入	220,057	78,039	142,018	0.9	0.3	182.0
寄附金	221,748	203,213	18,535	0.9	0.8	9.1
繰入金	1,088,396	1,287,580	▲ 199,184	4.6	5.2	▲ 15.5
うち財政調整基金	428,797	462,525	▲ 33,728	1.8	1.9	▲ 7.3
まちづくり基金	479,043	627,894	▲ 148,851	2.0	2.6	▲ 23.7
繰越金	200,000	200,000	0	0.9	0.8	0.0
諸収入	924,478	1,467,915	▲ 543,437	3.9	6.0	▲ 37.0
2 依存財源	12,969,031	13,495,753	▲ 526,722	55.0	54.9	▲ 3.9
地方譲与税	286,656	289,954	▲ 3,298	1.2	1.2	▲ 1.1
利子割交付金	17,300	3,500	13,800	0.1	0.0	394.3
配当割交付金	61,200	66,100	▲ 4,900	0.3	0.3	▲ 7.4
株式等譲渡所得割交付金	114,500	109,000	5,500	0.5	0.5	5.0
法人事業税交付金	137,700	126,200	11,500	0.6	0.5	9.1
地方消費税交付金	1,410,300	1,290,000	120,300	6.0	5.3	9.3
ゴルフ場利用税交付金	51,300	49,200	2,100	0.2	0.2	4.3
環境性能割交付金	1,300	53,400	▲ 52,100	0.0	0.2	▲ 97.6
地方特例交付金	124,801	60,001	64,800	0.5	0.2	108.0
地方交付税	3,754,000	3,638,000	116,000	15.9	14.8	3.2
うち普通交付税	3,334,000	3,238,000	96,000	14.1	13.2	3.0
特別交付税	420,000	400,000	20,000	1.8	1.6	5.0
交通安全対策特別交付金	7,700	8,500	▲ 800	0.0	0.0	▲ 9.4
国庫支出金	4,164,500	4,496,975	▲ 332,475	17.6	18.3	▲ 7.4
県支出金	2,065,374	1,677,723	387,651	8.8	6.8	23.1
市 債	772,400	1,627,200	▲ 854,800	3.3	6.6	▲ 52.5
歳入合計（1 + 2）	23,598,000	24,571,000	▲ 973,000	100.0	100.0	▲ 4.0

歳入 区分別構成比

歳入



※使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金

※交付金・譲与税：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源 45.0% (約4億4千6百万円、4.0%の減)

- ・自主財源のうち、主な財源である市税は景気動向や土地の宅地化、新築家屋の増など市民税や固定資産税の増収などにより、前年度に比べ約1億3千6百万円、1.8%の増
- ・繰入金は、まちづくり基金や地域振興等基金の取崩額の減額を見込み、前年度に比べ約1億9千9百万円、15.5%の減
- ・諸収入は、地方公共団体情報システム標準化によるデジタル基盤改革補助金の減により、前年度に比べ約5億4千3百万円、37.0%の減
- ・財産収入は、小笠高校園場跡地の売却代を見込み、前年度に比べ約1億4千2百万円、182.0%の増

依存財源 55.0% (約5億2千7百万円、3.9%の減)

- ・依存財源のうち、最も金額が大きい国庫支出金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増がある一方、菊川駅南北自由通路整備事業の財源である都市構造再編集中支援事業補助金などの減により、前年に比べ約3億3千2百万円、7.4%の減
- ・地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額の増により前年度より、9千6百万円、3.0%の増
- ・県支出金は、地域産業立地事業費補助金や小学校給食無償化に伴う給食費負担軽減交付金などにより、前年度に比べ約3億8千8百万円、23.1%の増

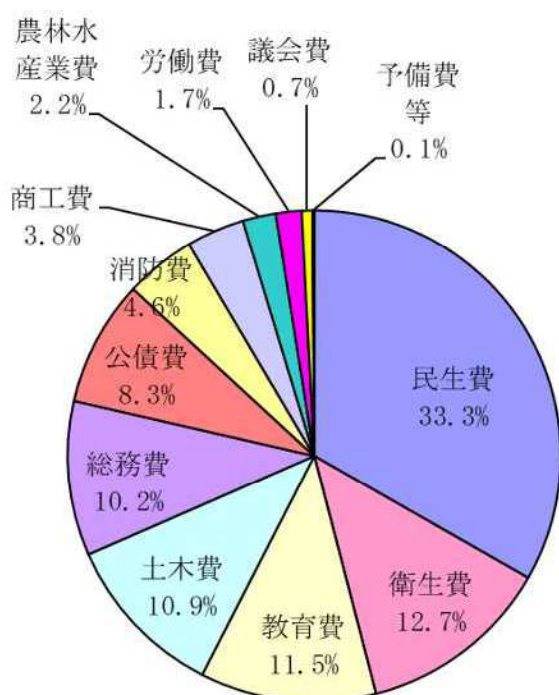
※各区分の内容は6, 7, 8 ページに記載しています。

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和8年度	令和7年度	
議 会 費	163,007	156,183	6,824	0.7	0.6	4.4
総 務 費	2,403,091	4,065,980	▲ 1,662,889	10.2	16.5	▲ 40.9
民 生 費	7,853,178	7,428,553	424,625	33.3	30.2	5.7
衛 生 費	2,993,601	2,856,508	137,093	12.7	11.6	4.8
労 働 費	396,409	416,992	▲ 20,583	1.7	1.7	▲ 4.9
農 林 水 産 業 費	514,156	470,001	44,155	2.2	1.9	9.4
商 工 費	897,156	383,321	513,835	3.8	1.6	134.0
土 木 費	2,575,034	2,064,157	510,877	10.9	8.4	24.7
消 防 費	1,097,449	1,658,995	▲ 561,546	4.6	6.8	▲ 33.8
教 育 費	2,723,618	3,032,925	▲ 309,307	11.5	12.4	▲ 10.2
災 害 復 旧 費	26	1,368	▲ 1,342	0.0	0.0	▲ 98.1
公 債 費	1,951,275	2,006,017	▲ 54,742	8.3	8.2	▲ 2.7
予 備 費	30,000	30,000	0	0.1	0.1	0.0
歳 出 合 計	23,598,000	24,571,000	▲ 973,000	100.0	100.0	▲ 4.0

歳出 区分別構成比（目的別）



※予備費等：予備費、災害復旧費

民生費が最も多く、全体の33.3%を占めております。次いで衛生費、教育費、土木費と続いています。

【増額の多い費目】

・商工費は、プレミアム付商品券発行事業や、地域産業立地事業費補助金の実施により約5億1千4百万円、134.0%の増

・土木費は、菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託料、菊川駅北口駅前広場整備事業、青葉通り嶺田線整備事業などの増額により、5億1千百万円、24.7%の増

・民生費は、公定価格単価の上昇による保育認定施設型給付費、保育所運営費委託料や、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金などの増額により、約4億2千5百万円、5.7%の増

・衛生費は、水道料金軽減事業の実施による水道会計繰出金、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集開始による資源物収集運搬・中間処理業務委託料や、病院会計繰出金の増額などにより、約1億3千7百万円、4.8%の増

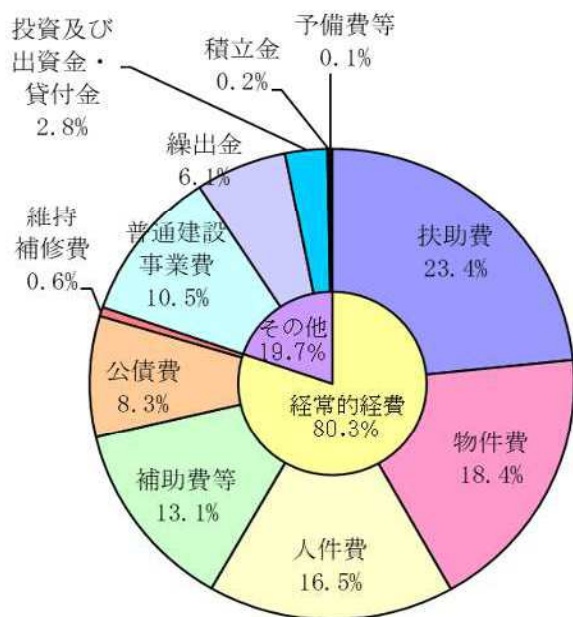
※各区分の内容は9、10ページに記載しています。

(3) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	令和 8 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和 8 年度	令和 7 年度	
1 経 常 的 経 費	18,937,442	18,179,032	758,410	80.3	74.0	4.2
義務的経費	11,356,726	10,792,063	564,663	48.1	43.9	5.2
人件費	3,884,936	3,615,446	269,490	16.5	14.7	7.5
扶助費	5,520,515	5,170,600	349,915	23.4	21.0	6.8
公債費	1,951,275	2,006,017	▲ 54,742	8.3	8.2	▲ 2.7
うち元金償還分	1,820,351	1,935,594	▲ 115,243	7.7	7.9	▲ 6.0
物件費	4,350,108	4,177,203	172,905	18.4	17.0	4.1
維持補修費	146,848	120,625	26,223	0.6	0.5	21.7
補助費等	3,083,760	3,089,141	▲ 5,381	13.1	12.6	▲ 0.2
2 積 立 金	39,092	1,063,403	▲ 1,024,311	0.2	4.3	▲ 96.3
3 投資及び出資金・貸付金	664,938	707,829	▲ 42,891	2.8	2.9	▲ 6.1
4 繰 出 金	1,437,674	1,377,171	60,503	6.1	5.6	4.4
5 投 資 的 経 費	2,488,854	3,213,565	▲ 724,711	10.5	13.1	▲ 22.6
普通建設事業費	2,488,828	3,212,197	▲ 723,369	10.5	13.1	▲ 22.5
補助事業	1,061,650	607,376	454,274	4.5	2.5	74.8
単独事業	1,427,178	2,604,821	▲ 1,177,643	6.0	10.6	▲ 45.2
災害復旧事業費	26	1,368	▲ 1,342	0.0	0.0	▲ 98.1
6 予 備 費	30,000	30,000	0	0.1	0.1	0.0
歳 出 合 計 (1 ～ 6 の 計)	23,598,000	24,571,000	▲ 973,000	100.0	100.0	▲ 4.0

歳出 区分別構成比（性質別）



経常的経費が全体の80.3%を占めています。そのうち、任意に削減できない義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）は、48.1%です。投資的経費（普通建設事業費と災害復旧事業費の計）は10.5%です。

【増額の多い費目】

・扶助費は、公定価格単価上昇による保育認定施設型給付費や保育所運営費委託料などの増、利用者が増加傾向にある障害者福祉費における各種サービス費の増により、約3億5千万円、6.8%の増

・人件費は、令和7年人事院勧告に基づく給料改定、期末勤勉手当の支給割合の改定などの増額により、約2億6千9百万円、7.5%の増

・物件等は、プレミアム付商品券発行事業や、菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託料などの増額により、約1億7千3百万円、4.1%の増

※各区分の内容は11, 12ページに記載しています。

3 一般会計 歳入・歳出項目別説明

歳入予算の内容

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

市税

令和8年度は、経済状況や国の税収見込みなどを踏まえ市税全体で77億8,769万3千円を見込み、前年度比1億3,581万6千円の増額（+1.8%）としました。

内訳では、個人市民税現年度分は、景気動向などから前年度に比べ4,400万円の増額（+1.7%）、法人市民税現年度分は、前年度実績や景気動向などから前年度に比べ100万円の増額（+0.2%）、固定資産税現年度分は、民間開発による土地の宅地化や新增築家屋等の増加を見込み、前年度に比べ9,000万円の増額（+2.4%）、軽自動車税（環境性能割）は、税制改正により令和8年3月末をもって廃止されることを受け800万円の減額（▲80.0%）、軽自動車税（種別割）は、登録台数の見込みにより、前年度に比べ606万3千円の増額（+3.3%）都市計画税は固定資産税と同様の要因により700万円の増額（+2.0%）、とそれぞれの税目で増減を見込んでいます。

市税の当初予算計上額

単位：千円

科目名称	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	比較 (C:A-B)	増減 (%)
個人市民税現年度分	2,665,000	2,621,000	44,000	+1.7
個人市民税滞納繰越分	21,000	26,000	▲5,000	▲19.2
法人市民税現年度分	420,000	419,000	1,000	+0.2
法人市民税滞納繰越分	400	600	▲200	▲33.3
固定資産税現年度分	3,826,000	3,736,000	90,000	+2.4
固定資産税滞納繰越分	16,000	17,000	▲1,000	▲5.9
国有資産等所在市町村交付金 及び納付金	2,230	2,277	▲47	▲2.1
軽自動車税（環境性能割） 現年度分	2,000	10,000	▲8,000	▲80.0
軽自動車税（種別割） 現年度分	190,063	184,000	6,063	+3.3
軽自動車税（種別割） 滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
市たばこ税現年課税分	293,000	291,000	2,000	+0.7
都市計画税現年度分	350,000	343,000	7,000	+2.0
都市計画税滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
合 計	7,787,693	7,651,877	135,816	+1.8

地方交付税

国の地方財政計画などを基に本市の基準財政需要額及び基準財政収入額について試算した結果により、普通交付税を33億3,400万円、前年度比9,600万円の増額（+3.0%）としました。これは、物価高騰や人件費の増加へ対応するため、基準財政需要額の増額を見込みました。また、特別交付税を4億2,000万円、前年度比2,000万円の増額（+5.0%）と見込み、地方交付税は37億5,400万円、前年度比1億1,600万円の増額（+3.2%）となりました。

国庫支出金

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や、街路青葉通り嶺田線社会資本整備総合交付金などによる増の一方で、菊川駅南北自由通路整備事業の財源である都市構造再編集中支援事業補助金の減により、41億6,450万円、前年度比3億3,247万5千円の減額（▲7.4%）となりました。

県支出金

県支出金は、地域企業の成長支援として行う地域産業立地事業費補助金の増や、小学校給食費の無償化に伴う、給食費負担軽減交付金の増などにより、20億6,537万4千円、前年度比3億8,765万1千円の増額（+23.1%）となりました。

市債

土木債は、社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線の財源である街路整備事業債の増がある一方、菊川流域治水対策事業における雨水貯留施設用地取得のための治水対策事業債などの減により、4億7,030万円、前年度比1億7,350万円の減額（▲26.9%）となりました。

総務債は、市役所本庁舎照明器具LED化工事の完了や、防災対策本部棟整備事業の事業費減により、1億2,110万円、前年度比2億580万円の減額（▲63.0%）となりました。

消防債は、消防ポンプ自動車整備事業債や防災無線整備事業債の減により、9,380万円、前年度比1億9,810万円の減額（▲67.9%）となりました。

市債全体では、7億7,240万円、前年度比8億5,480万円の減額（▲52.5%）となりました。

繰入金

防災対策強靱化整備事業や菊川駅南北自由通路整備事業の財源として、まちづくり基金繰入金を4億7,904万3千円、前年度比1億4,885万1千円の減（▲23.7%）計上しました。

文化会館整備事業の財源として、地域振興等基金繰入金を9,159万4千円、前年度比1,942万1千円の減（▲17.5%）計上しました。

収支不足分の財源として財政調整基金繰入金を4億2,879万7千円、前年度比3,372万8千円の減（▲7.3%）計上しました。

繰入金全体では、10億8,839万6千円、前年度比1億9,918万4千円の減額（▲15.5%）となりました。

その他

・地方譲与税及び各種交付金

県税の収入見込みなどを基に算出し、総額で22億1,275万7千円、前年度比1億5,690万2千円の増額（+7.6%）を見込んでいます。そのうち、地方特例交付金については、税制改正による、地方揮発油譲与税、自動車税環境性能割交付金及び軽自動車税環境性能割の減収補てん分などにより、前年度比6,480万円の増額（+108.0%）の1億2,480万1千円を見込んでいます。また、地方消費税交付金は14億1,030万円、前年度比1億2,030万円の増額（+9.3%）を見込んでいます。

・財産収入

財産収入は、2億2,005万7千円、前年度比1億4,201万8千円増額（+182.0%）を見込んでいます。これは、小笠高校圃場跡地の市有地売却代を見込んだものです。

・寄附金

寄附金は、ふるさと納税寄附金について、2億2,000万円、前年比2,000万円（+10.0%）の増額を見込み、全体では、2億2,174万8千円、前年度比1,853万5千円の増額（+9.1%）を見込んでいます。

・諸収入

諸収入は、9億2,447万8千円、前年度比5億4,343万7千円の減額（▲37.0%）を見込んでいます。これは、地方公共団体情報システム標準化によるデジタル基盤改革補助金が前年度比4億4,431万6千円の減額（▲88.1%）を見込んだものです。

歳出予算の内容（目的別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

議会費

議会費は、令和7年人事院勧告による支給率改定に伴う、議員報酬等費や職員給与費が増額したことにより、1億6,300万7千円、前年度比682万4千円の増額（+4.4%）となりました。

総務費

総務費は、地方公共団体情報システム標準化に係る経費や都市構造再編集中支援事業補助金過年度収入分の財政調整基金積立金などの減により、24億309万1千円、前年度比16億6,288万9千円の減額（▲40.9%）となりました。

民生費

民生費は、公定価格単価の上昇による保育認定施設型給付費、保育所運営費委託料や、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金などの増により、78億5,317万8千円、前年度比4億2,462万5千円の増額（+5.7%）となりました。

衛生費

衛生費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金軽減事業の実施による水道会計繰出金、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集開始による資源物収集運搬・中間処理業務委託料や、病院会計繰出金の増により、29億9,360万1千円、前年度比1億3,709万3千円の増額（+4.8%）となりました。

労働費

労働費は、勤労者住宅建設資金貸付金の減などにより、総額では3億9,640万9千円、前年度比2,058万3千円の減額（▲4.9%）となりました。

農林水産業費

農林水産業費は、防災重点ため池の耐震結果から、対策が必要とされたため池の緊急整備事業工事などの増により、5億1,415万6千円、前年度比4,415万5千円の増額（+9.4%）となりました。

商工費

商工費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付商品券発行事業や、地域企業の成長支援として地域産業立地事業費補助金の実施により、8億9,715万6千円、前年度比5億1,383万5千円の増額（+134.0%）となりました。

土木費

土木費は、菊川流域治水対策事業における雨水貯留施設用地取得費などの減がある一方で、菊川駅南北自由通路整備事業におけるＪＲへの工事委託料、菊川駅北口駅前広場整備事業、青葉通り嶺田線整備事業などの増により、25億7,503万4千円、前年度比5億1,087万7千円の増額（+24.7%）となりました。

消防費

消防費は、市役所敷地一帯防災対策強靱化事業における災害対策本部棟整備工事や本庁舎外壁改修工事、防災施設等整備事業におけるデジタル同報無線操作卓の更新、化学消防車購入費などの減により、10億9,744万9千円、前年度比5億6,154万6千円の減額（▲33.8%）となりました。

教育費

教育費は、公定価格単価の上昇による教育基準時間認定施設型給付費の増がある一方で、防災対策強靱化整備事業と一体として実施する堀之内体育館改築工事や、小笠北認定こども園園庭整備事業などの減により、27億2,361万8千円、前年度比3億930万7千円の減額（▲10.2%）となりました。

災害復旧費

過年度の自然災害により被災した農業用施設の復旧に伴う工事や用地買収が完了したことにより、2万6千円、前年度比134万2千円の減額（▲98.1%）となりました。

公債費

貸付金利上昇により利子償還費の増が見込まれる一方で、合併特例事業掛川浜岡線奈良野下平川工区整備事業や防災行政無線デジタル化などの大型事業の償還が終了し、元金が減額したことにより、合計で19億5,127万5千円、前年度比5,474万2千円の減額（▲2.7%）となりました。

歳出予算の内容（性質別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

経常的経費

189億3,744万2千円（前年度比 +7億5,841万円、+4.2%）

人件費

令和7年人事院勧告に基づく給料表の改定及び期末・勤勉手当の支給割合の改定やその他手当の改正による増などにより、人件費全体では38億8,493万6千円、前年度比2億6,949万円の増額（+7.5%）となりました。

一般会計の一般職の職員数は379人で、前年度の当初と同数となりました。

会計年度任用職員は317人で、前年度の当初と比較して15人増となっています。

扶助費

公定価格単価の上昇による保育認定施設型給付費、保育所運営費委託料及び教育基準時間認定施設型給付費の増、利用者が増加傾向にある障害者福祉費における各種サービス費などの増により、55億2,051万5千円、前年度比3億4,991万5千円の増額（+6.8%）となりました。

公債費

貸付金利上昇により利子償還費の増が見込まれる一方で、合併特例事業掛川浜岡線奈良野下平川工区整備事業や防災行政無線デジタル化などの大型事業の償還が終了し、元金が減額したことにより、全体で19億5,127万5千円、前年度比5,474万2千円の減額（▲2.7%）となりました。

物件費

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付商品券発行事業や、菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託料などの増により、全体では43億5,010万8千円、前年度比1億7,290万5千円の増額（+4.1%）となりました。

維持補修費

市単独河川維持整備事業費における河川応急工事実施個所や、中学校施設整備工事実施個所の増により、全体では1億4,684万8千円、前年度比2,622万3千円の増額（+21.7%）となりました。

補助費等

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金軽減事業の実施による水道会計繰出金の増がある一方で、掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金などの減により、全体では30億8,376万円、前年度比538万1千円の減額（▲0.2%）となりました。

投資的経費

24億8,885万4千円（前年度比 ▲7億2,471万1千円、▲22.6%）

普通建設事業費

地域企業の成長支援として地域産業立地事業費補助金の実施や、菊川駅北口駅前広場整備事業、青葉通り嶺田線整備事業などの増がある一方で、菊川流域治水対策事業における雨水貯留施設用地取得費や、市役所敷地一帯防災対策強靱化事業における災害対策本部棟整備工事、堀之内体育館改築工事、本庁舎外壁改修工事などの減により、24億8,882万8千円、前年度比7億2,336万9千円の減額（▲22.5%）となりました。

その他

21億7,170万4千円（前年度比 ▲10億669万9千円、▲31.7%）

積立金

菊川駅南北自由通路整備事業の財源となる都市構造再編集中支援事業補助金過年度収入分の財政調整基金積立金などの減により、3,909万2千円、前年度比10億2,431万1千円の減額（▲96.3%）となりました。

投資及び出資金・貸付金

勤労者住宅建設資金貸付金の減などにより、総額では6億6,493万8千円、前年度比4,289万1千円の減額（▲6.1%）となりました。

繰出金

後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増、介護保険特別会計繰出金は高齢者人口の増加に伴う要介護（支援）認定者の増による増額などにより、全体で14億3,767万4千円、前年度比6,050万3千円の増額（+4.4%）となりました。

4 特別会計・公営企業会計の概要

特別会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

国民健康保険特別会計

県へ納める事業費納付金の増加などにより、43億7,153万円、前年度比1,525万5千円の増額（+0.4%）となりました。

後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加を見込み、7億7,342万2千円、前年度比7,630万6千円の増額（+11.0%）となりました。

介護保険特別会計

高齢者人口の増加に伴う要介護（支援）認定者の増加を見込み、41億181万6千円、前年度比1億9,035万2千円の増額（+4.9%）となりました。

土地取得特別会計

金利上昇による土地開発基金の積み立てに係る利子の増により、10万7千円、前年度比5万8千円の増額（+118.4%）となりました。

公営企業会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

病院事業会計

人件費や物価高騰等による経費、施設改良費などの増により、収益的支出と資本的支出を合わせて74億4,813万8千円、前年度比928万5千円の増額（+0.1%）となりました。

水道事業会計

水道施設の保守・点検などによる委託料の増や、老朽管更新事業の継続実施などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて21億7,899万1千円、前年度比1億8,981万1千円の増額（+9.5%）となりました。

下水道事業会計

施設の管理委託料や管渠築造工事などの増により、収益的支出と資本的支出を合わせて22億6,611万4千円、前年度比5億5,184万1千円の増額（+32.2%）となりました。

5 市債・基金の状況

市債残高の推移

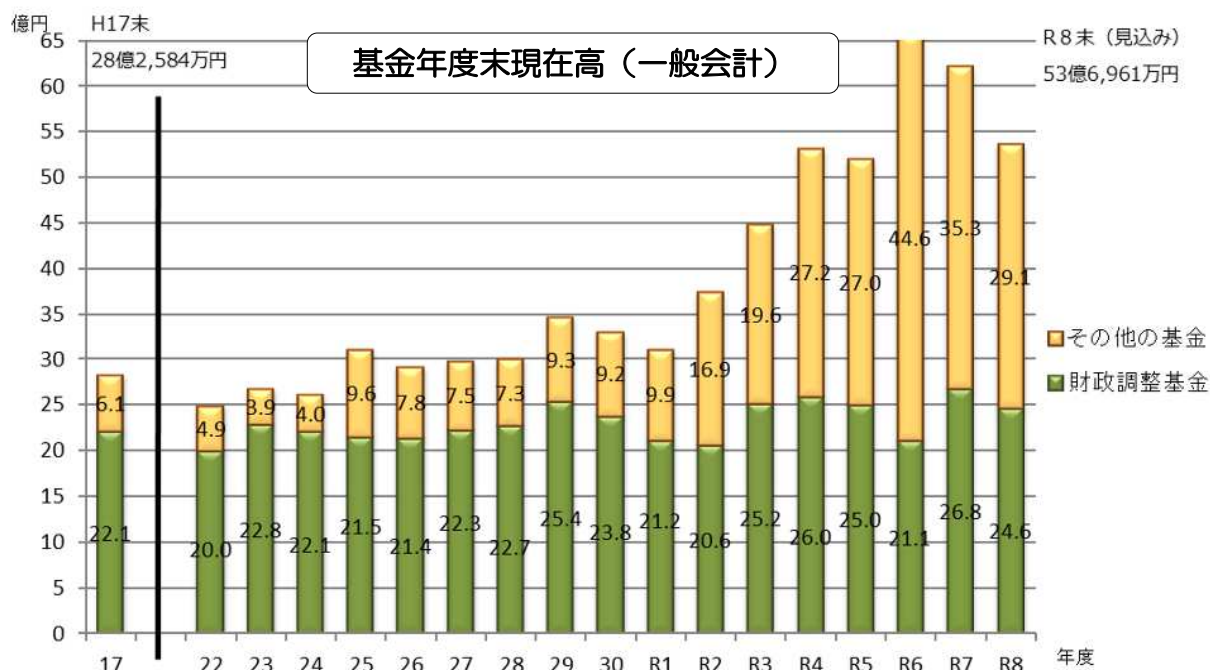
合併当時、一般会計の市債残高は約207億8千万円(旧消防組合と旧衛生施設組合の償還分含む)ありましたが、各年度の借入額が返済額を上回らないよう努めてきた結果、令和8年度当初予算額による試算では約172億3千万円となる見込みです。また、そのうちの約45億円は、国から後年度に全額が交付税措置される臨時財政対策債になります。

令和8年度は、防災対策強靱化事業や菊川駅南北自由通路整備事業など大型事業は続きますが、交付税措置があり財源を確保できる起債を活用することで、市債残高中の実質的な市の負担は抑制されています。



基金残高の推移

合併当時の基金残高は、約28億3千万円でしたが、令和8年度当初予算による試算では約53億7千万円となる見込みです。一番大きな割合を占める財政調整基金は、災害の発生により多額の支出が必要となるなどの不測の事態に備えて、一定額の確保に努めています。



[illegible]

令和8年2月

菊川市役所 企画財政部 財政課 財政係

〒439-8650 静岡県菊川市堀之内61番地

(TEL)0537-35-0922 (FAX)0537-35-2112

E-mail: zaisei@city.kikugawa.shizuoka.jp

ホームページ: <http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>

